

[6] ブータン

主要経済指標等 (2014年)

●人口	77万人
●GN I 総額	18.27億ドル
●GN I 一人あたり	2,390ドル
●経済成長率	6.3%
●失業率 (2013年)	2.1%
●対外債務残高 (2013年)	14.80億ドル
●援助受取総額 (支出純額) (2013年)	1.35億ドル
●DAC分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	iii/低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ブータン援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010年度	-	11.27	7.68(7.60)
2011年度	21.87	21.59	7.39(7.19)
2012年度	-	5.09	7.20(6.59)
2013年度	-	2.50	9.26(9.07)
2014年度	-	28.24	10.93
累計	57.63	351.84	178.67(175.56)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	24.0%(2003)	2.4%(2012)
●目標2: 初等教育における純就学率	55.0%(1998)	90.7%(2013)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.60人(1991)	1.01人(2013)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	133.7人(1990)	36.2人(2013)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	900人(1990)	120人(2013)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	-	0.01%(2013)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	72.0%(1990)	100.0%(2015)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対ブータン経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

1位 日本	18.57	2位 オーストラリア	12.06	3位 デンマーク	10.14	4位 オーストリア	8.20	5位 スイス	7.60
--------------	-------	-------------------	-------	-----------------	-------	------------------	------	---------------	------

出典) OECD/DAC

ブータンに対する我が国ODA概要

1. 概要

ブータンに対する我が国の経済協力は、1964年の専門家派遣に始まり、以来、我が国は長年にわたり同国における主要ドナーの一つとして支援を実施している。

2. 意義

同国との良好な関係増進を通じた国際場裏における協力関係を強化する観点及び国民総幸福量 (GNH) の最大化という同国の基本理念を尊重し、同国の民主化に向けた取組の後押しにもなるような開発ニーズへの支援は、同国の安定ひいては地域全体の安定に寄与する観点から、意義が大きい。

3. 基本方針

農村と都市のバランスの取れた自立かつ持続可能な国づくりを支援していくことを基本方針とする。国民総幸福量 (GNH) の基本理念と民主化定着を念頭に、自立的な経済成長とともに、農村でも生計が営めるよう農村の活性化、農村部の社会インフラ・サービスの拡充を支援し、生活水準の向上を図る。

4. 重点分野

- (1) 持続可能な経済成長: 都市と農村の経済社会的格差を緩和するため、農業・農村開発、地方部基礎インフラ整備、及び地方部における基礎社会サービスの向上のための地方行政能力構築による地方部の生活改善を支援する。また、産業振興のための基盤整備により産業育成・雇用拡大を支援する。
- (2) 脆弱性の軽減: ブータンは、気候変動による自然災害や経済社会的変化に伴う自然環境・都市環境の悪化に対し脆弱であるため、都市環境改善、気候変動対策・防災により環境問題・気候変動への対応を支援する。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

ブータン

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012年度	なし	5.09 億円 ・第三次橋梁架け替え計画 (国債 4/4) (3.32) ・サルパン県タクライ灌漑システム改善計画 (詳細設計) (0.46) ・貧困農民支援(1 件) (1.10) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.21)	
2013年度	なし	2.50 億円 ・サルパン県タクライ灌漑システム改善計画(国債 1/3) (2.33) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.17)	・氷河湖決壊洪水(GLOF)を含む洪水予警報能力向上プロジェクト [13.10~16.09]
2014年度	なし	28.24 億円 ・サルパン県タクライ灌漑システム改善計画(国債 2/3) (6.57) ・第二次救急車整備計画 (1.72) ・国道一号線橋梁架け替え計画 (19.56) ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.39)	・農業機械化強化プロジェクトフェーズ 2 [14.08~17.08]
2014年度 までの累計	57.63 億円	351.84 億円	178.67 億円(175.56 億円) 研修員受入 2,035 人 専門家派遣 484 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012年度以降に開始され2014年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の【】内は、協力期間。

表-3 我が国の対ブータン援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2010年	23.02	11.88	8.33	43.23
2011年	5.95	18.26	7.85	32.06
2012年	12.72	19.53	9.39	41.64
2013年	3.40	6.41	8.77	18.58
2014年	2.29	4.68	8.88	15.85
累計	50.96	288.56 (1.06)	165.70	505.25

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、ブータン側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対ブータン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2009年	日本 23.92	デンマーク 12.23	スイス 4.81	オーストリア 4.54	オランダ 3.78	23.92	56.46
2010年	日本 43.23	デンマーク 13.19	オーストラリア 7.55	オーストリア 4.45	オランダ 2.66	43.23	77.35
2011年	日本 32.06	デンマーク 13.02	オーストラリア 7.75	スイス 4.39	オーストリア 3.88	32.06	72.10
2012年	日本 41.64	オーストラリア 15.60	デンマーク 12.20	スイス 4.36	オーストリア 4.01	41.64	83.06
2013年	日本 18.57	オーストラリア 12.06	デンマーク 10.14	オーストリア 8.20	スイス 7.60	18.57	60.44

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ブータン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2009年	IDA 32.32	ADB Sp. Fund 29.64	EU Institutions 2.92	IFAD 1.99	UNDP 1.66	6.01	74.54
2010年	ADB Sp. Fund 38.11	IDA 8.87	IFAD 4.80	EU Institutions 1.79	GEF 1.78	5.24	60.59
2011年	IDA 35.94	ADB Sp. Fund 26.84	IFAD 3.30	GEF 2.80	WHO 1.55	6.89	77.32
2012年	IDA 38.67	ADB Sp. Fund 33.53	EU Institutions 5.28	GEF 1.66	UNFPA 1.53	6.29	86.96
2013年	ADB Sp. Fund 60.08	EU Institutions 5.53	IDA 3.84	IFAD 3.06	UNICEF 1.36	6.84	80.71

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が2010年度以降のもの)

案 件 名	協力期間
道路斜面管理マスタープラン調査プロジェクト	14. 7~16. 8
国家地理空間情報作成プロジェクト	15. 2~17. 9

出典) JICA

ブータン

表-7 2014年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
第2次救急車配備計画準備調査	14. 6~15. 1
国道1号線橋梁架け替え計画準備調査	14. 7~15. 4

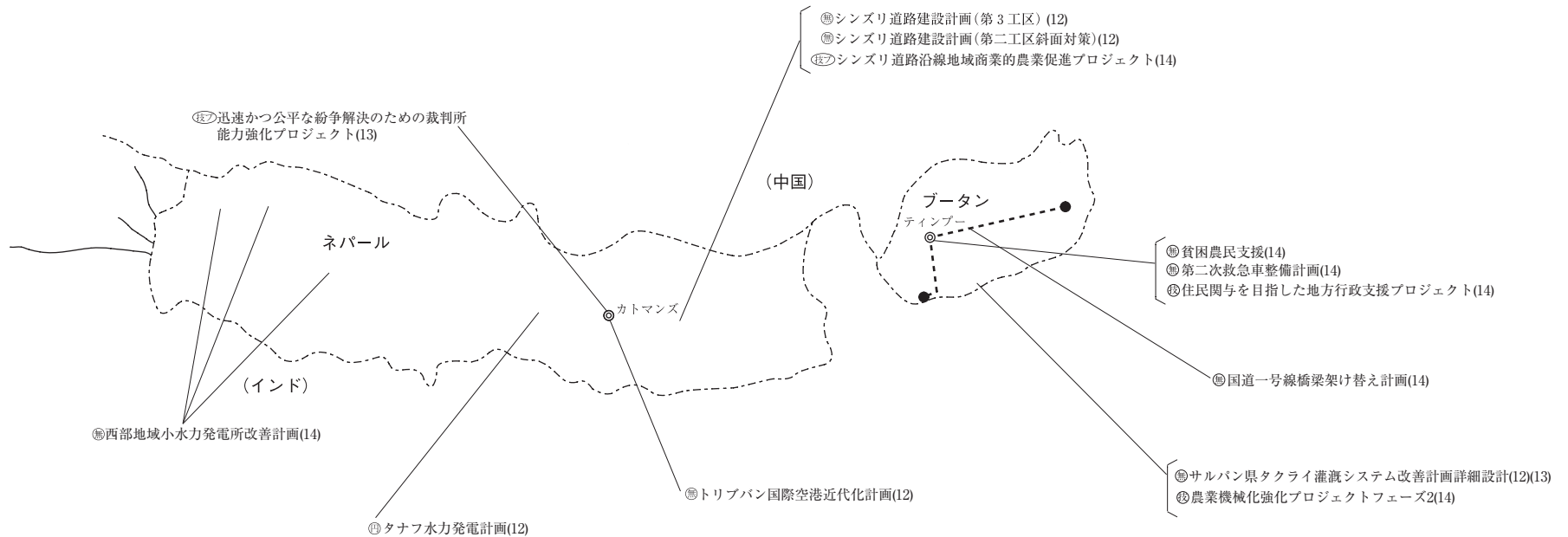
出典) JICA

表-8 2014年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
タシガン県カンルン郡における障害者のための職業訓練所及び寄宿舎建設計画
ティンプー県ワンスナ郡における経済的・社会的に脆弱な女性たちのエンパワメントのための職業訓練所建設計画
モンガル県モンガル郡における灌漑用水路改修計画
ワンデュ・ボダン県アタン郡における橋梁建設計画

主なプロジェクト所在図 (2012年度—2014年度)

ネパール、ブータン



〈ネパール全国対象プロジェクト〉

- ㉒ 貧困農民支援(12)
- ㉓ 制憲議会選挙支援計画(13)
- ㉔ 貧困削減戦略支援無償(教育)(14)
- ㉕ 小学校運営改善支援プロジェクトフェーズ2(12)
- ㉖ 補給管理センター及び航空路レーダー管制業務整備プロジェクト(13)
- ㉗ コミュニティ内における調停能力強化プロジェクトフェーズ2(14)

〈ブータン全国対象プロジェクト〉

- ㉒ 貧困農民支援(12)
- ㉓ 水河湖決壊洪水(GOLF)を含む洪水予報能力向上プロジェクト(13)